

公益財団法人いばらき中小企業グローバル推進機構

[法人の概要]

令和4年7月1日現在

代表者名	理事長 横山 征成(非常勤)	県所管部課	産業戦略部・産業政策課	
所在地	水戸市桜川二丁目2番35号茨城県産業会館9階	電話番号	029-224-5317	
ホームページURL	https://www.iis-net.or.jp/	E-mailアドレス	info@iis-net.or.jp	
資本金(基本財産)	38,000	千円	設立年月日	令和2年4月1日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	38,000	100.0%
	2			
	3			
	4			
	5			
その他				
設立目的	県内中小企業や団体等の海外展開、経営革新及び創業の促進や経営基盤の強化に関わる事業を行い、もって茨城県の産業の振興に寄与することを目的とする。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	内 容
事業1 新事業支援事業・ 新事業創出拠点事業	262,193	117,517	242,656	経営・金融・技術など各分野の専門家を配置し、現場への派遣やオンラインミーティングを通じて県内中小事業者等の相談に応じます。また、地域の課題を解決することを目的とした起業や事業承継又は第二創業に対して支援を行います。
	全体事業に占める割合 45.9%	30.1%	43.0%	
事業2 海外展開支援事業・ 情報事業	84,724	95,151	51,392	海外販路開拓のため、商談会出展支援やECサイト出品支援、専門家によるマッチング支援等を行います。また、機構ホームページやメールマガジンを通じて、県内事業者等に中小企業支援施策を周知し、企業データベースの運営によって県内企業との取引促進を図ります。
	全体事業に占める割合 14.8%	24.3%	9.1%	
事業3 受発注マッチング事業	105,370	75,360	30,401	仕事の受注・発注企業を紹介するあっせん事業を実施するとともに、受注企業と発注企業の出会いの場となる商談会・情報交換会の開催や、専門展示会への茨城県ブース出展支援を行います。
	全体事業に占める割合 18.4%	19.3%	5.4%	
その他 事業	事業1～3以外 119,260	102,865	239,247	総額75億円の「いばらきチャレンジ基金」の運用により、新製品新技術の開発や海外展示会出展を助成します。また、技術移転推進事業により、大学等の所有するシーズ等を県内企業等に周知する発表会等を開催します。
	全体事業に占める割合 20.9%	26.3%	42.4%	
全体事業	571,547	390,893	563,696	指定管理者
全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

< 公益財団法人いばらき中小企業グローバル推進機構 から県民のみなさまへ >

いばらき中小企業グローバル推進機構は、県内中小企業等の海外展開、経営革新、創業の促進や経営基盤の強化に関する事業を実施し、本県産業の振興に寄与することを目的に、令和2年に茨城県の全額出資により発足した公益法人です。

国及び県の産業振興施策の一部を担う中核的な支援機関として、県内中小企業等の海外展開支援を始め、受発注取引のマッチング支援、様々な分野に精通した専門家を活用した経営支援や相談窓口の運営、機構ホームページやメールマガジン等による効果的な各支援施策等の情報発信など、国や県の施策を積極的に実施しております。

なお、今後も財政基盤の安定化に取り組むとともに、引き続き全職員がコンプライアンスを遵守し、健全な組織運営に努めてまいります。

県内中小企業等を取り巻く経済環境が劇的に変化中、今後とも、多様なニーズに対応した事業を実施してまいります。

[経営状況] 公益財団法人いばらき中小企業グローバル推進機構 (単位:千円)

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減数	増減理由
正味財産増減計算書	経常収益	576,201	383,296	569,102	185,806	よろず等の国事業に受託による増
	基本財産運用益	345	345	176	△ 169	
	事業収益	101,098	56,835	48,662	△ 8,173	
	受取補助金等	441,192	314,426	486,450	172,024	
	その他収益	33,566	11,690	33,814	22,124	
	経常費用	571,547	390,893	563,696	172,803	よろず等の国事業に受託による増
	事業費	496,776	335,194	501,791	166,597	
	管理費	74,771	55,699	61,905	6,206	
	うち役員人件費	15,342	14,012	17,985	3,973	
	うち職員人件費	143,772	152,025	153,200	1,175	
	評価損益等	0	0	0	0	
	経常増減額	4,654	△ 7,597	5,406	13,003	
	経常外収益	0	0	0	0	
	経常外費用	3,891	25	0	△ 25	
経常外増減額	△ 3,891	△ 25	0	25		
法人税・住民税・事業税	0	0	0	0		
一般正味財産増減額	763	△ 7,622	5,406	13,028		
指定正味財産増減額	△ 14,949	26,008	△ 35	△ 26,043		
正味財産期末残高	1,614,208	1,632,594	1,637,965	5,371		
貸借対照表	資産合計	38,251,050	8,039,910	8,071,597	31,687	
	流動資産	399,316	242,201	272,092	29,891	
	固定資産	37,851,734	7,797,709	7,799,505	1,796	
	負債合計	36,636,842	6,407,316	6,433,632	26,316	
	流動負債	295,789	199,522	246,385	46,863	
	うち短期借入金	264,563	135,501	205,825	70,324	
	固定負債	36,341,053	6,207,794	6,187,247	△ 20,547	
	うち長期借入金	173,829	30,558	0	△ 30,558	
正味財産合計	1,614,208	1,632,594	1,637,965	5,371		
基本財産充当額	35,000	38,000	38,000	0		
県財政関与状況	補助金	307,294	314,423	318,939	4,516	
	委託料	100,739	56,835	48,662	△ 8,173	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合計	408,033	371,258	367,601	△ 3,657	
	財政的関与の割合(%)	70.8%	96.9%	64.6%	△ 32.3	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	438,392	166,059	30,558	△ 135,501	設備資金貸付事業の借入額がR4で終了するため	
合計	438,392	166,059	30,558	△ 135,501		

主要経営指標	算式等	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減P	備考
公益目的事業比率	認定法第15条に定める率	86.9%	85.8%	89.0%	3.3	
管理費比率	管理費/経常費用	13.1%	14.2%	11.0%	△ 3.3	
人件費比率	人件費/経常費用	27.8%	42.5%	30.4%	△ 12.1	
自己収益比率	自己収益額/経常収益	29.1%	3.1%	35.4%	32.3	
流動比率	流動資産/流動負債	135.0%	121.4%	110.4%	△ 11.0	
借入金比率	借入金残高/負債・正味財産合計	1.1%	2.1%	2.5%	0.5	

[組織]

7月1日現在の人数		令和2年		令和3年		令和4年		増減数	増減理由		
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB				
役員	常勤理事・監事	2	0	2	2	0	1	1	0	1	△ 1
	非常勤理事・監事	7	1	0	10	3	1	10	3	1	0
	計	9	1	2	12	3	2	11	3	2	△ 1
職員	管理職	17	2	0	18	2	0	17	2	0	△ 1
	一般職	7	0	0	6	0	0	6	0	0	0
	嘱託・臨時職員等	0	0	0	9	0	0	7	0	0	△ 2
	計	24	2	0	33	2	0	30	2	0	△ 3
当期	プロパー職員平均勤続年数	19.1年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成	~20代	30代	40代	50代	60代	合計	平均年齢	常勤役員平均報酬(年額)
			2	4	5	11	1	23	45.2歳	1名のため個人情報となる報酬は非公開 千円	
											プロパー職員平均給与(年額)
											5,549.8千円

[評点集計]

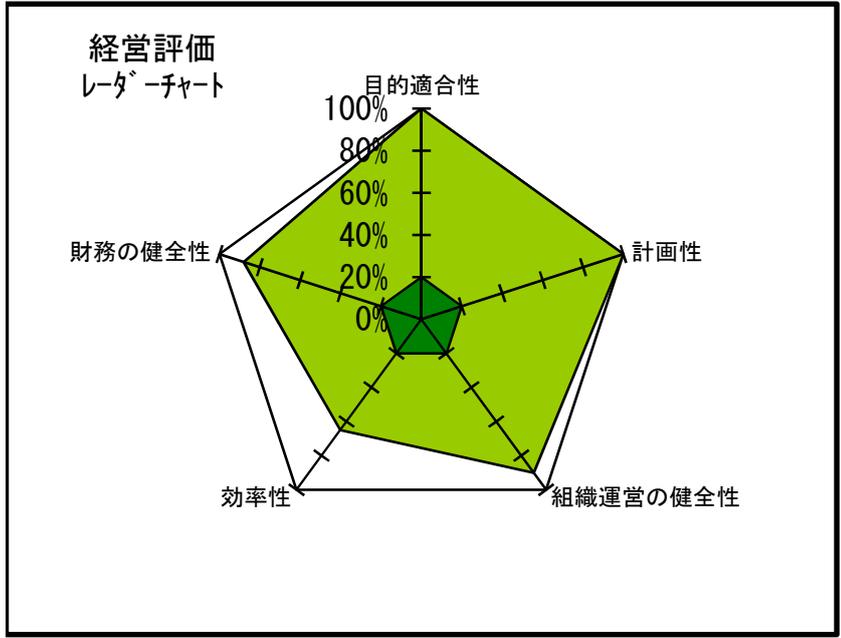
公益法人等会計用

公益財団法人いばらき中小企業グローバル推進機構

警戒指標

--

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	20	20	100%
計画性	8	20	20	100%
組織運営健全性	10	18	20	90%
効率性	11	13	20	65%
財務健全性	9	15	17	88%
合計	47	86	97	89%



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか。また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
当機構は、産業の中核である中小企業の振興を図り、県内中小企業等のグローバル化を促進し、本県産業の発展に寄与するために県の全額出資により設立された公益法人です。「茨城県総合計画」など、県が策定した施策方針に基づき、県と一体的に「新しい茨城づくり」を推進するため、各種公益事業を実施しています。	毎年度基本計画を含む事業計画を策定するとともに、改革工程表を策定して運営の健全化に努めています。また、事業計画の策定に当たっては、アンケートや訪問調査を行い、中小企業の満足度やニーズの把握に努めています。	組織運営を適正に行うため、コンプライアンスの徹底に努め、業務規程等を整備するとともに、会計監査人を委嘱して専門的見知から指導を受けています。また、法人の情報をオープンにするため、定款や財務諸表等をホームページで公開しています。さらに、リスク管理として災害発生時の対応マニュアルの整備や防災訓練等を実施しています	経費節減による事業費・管理費の抑制や物品購入時の競争入札実施、基本財産等の効果的な運用等による事業費確保に努めています。また、県借入金は、公社合併に伴い設備資金貸付の原資としての借入れを継承したもので、新規借入はありません。	当機構は、国や県の施策に沿った公益性の高い事業を実施しているため、定期的に県等の検査を受けています。また、累積欠損金の計上はなく、更に会計監査人による監査を受け、財務の健全性が保たれています。今後、更なる経費削減を図りながら、効率的、かつ、効果的な事業実施に努めてまいります。
今後の事業展開の方向及び法人の将来展望	<p>当機構は、本県産業振興の一翼を担う中核的な支援機関として、県内中小企業等の海外展開、販路拡大、経営基盤の強化、新分野進出や業態転換への挑戦などを促進するため、中小企業の視点に立って、そのニーズに対応するとともに、経済・社会情勢に適切した施策を展開し、中小企業の振興・育成を図ることにより、茨城県の産業発展に寄与していく。そのため、下記の基本方針により各種事業を推進する。</p> <p>(1) 海外展開への支援強化 中小企業の海外展開支援に関して、県、ジェトロ茨城、機構の三者がそれぞれの強みや特色を生かし、一体となって多方面からの支援を行う。</p> <p>(2) 国内支援体制の更なる充実 受発注マッチング事業やよろず支援拠点事業は、将来、更にその需要が増すと考えられることから、専門的な知識を有するコーディネーターの増員等により、支援の質の向上を目指す。</p> <p>(3) 未来を展望した支援メニューの充実 中小企業を取り巻く環境は劇的に変化していることから、社会的課題解決に効果的な起業への支援や新技術・新製品開発への支援を実施するとともに、知財総合支援窓口を設置して知的財産の保護・活用等を支援する。</p> <p>(4) 人材育成 中小企業における将来のリーダー候補等を育成するとともに、機構職員の経験・知識の深化を図り、中小企業支援や海外展開支援のスペシャリストを育成する。</p> <p>以上の事業を効果的に展開し、海外展開を含めた産業育成機関として、県内中小企業振興により欠かさざる存在となることを目指します。</p>			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
本県中小企業の中核的支援機関として、海外展開や販路開拓、経営・技術相談、創業の促進等、国や県の産業政策を補完する事業を行っており、本県の産業振興に寄与するという機構の設置目的に合致している。	中期経営計画及び毎年度の事業計画に基づき、計画的に事業実施を図っている。 引き続き、PDCAサイクルによる事業の効果検証を実施しながら、効果的な事業を実施していく必要がある。	会計監査人による財務状況の監査や法人情報公開の実施しているほか、令和2年度からはコンプライアンス体制の強化に取り組んでおり、組織健全性を向上させている。	管理費が引き続き抑制されているなど、効率的な事業実施が図られている。 また、国委託事業等を再開したことにより自己収益比率等が大きく改善されている。	国や県の産業振興施策の実施機関という機構の性格上、収支に大きな変動はない。 また、会計監査人による監査も定期的に受けていることから、財務の健全性は保たれている。
法人担当課の意見 ・国や県からの受託事業などを中心に、中期経営計画及び毎年度の事業計画に基づき計画的に事業を実施しており、県内中小企業への支援を着実にやっている。 ・今後とも引き続き、国、県、各機関と連携のうえ、従来からの中小企業支援を引き継ぎつつ、海外展開支援を強化していくなどの新たな挑戦に期待する。				

[経営目標]

区分	指標名	単位	R1実績	R2実績	R3目標値	R3実績	達成度(%)	R4目標値
経営目標	1 ホームページアクセス件数	件	558,792	559,272	700,000	475,010	67.9%	700,000
	2 いばらきチャレンジ基金助成件数	件	35	31	35	34	97.1%	35
	1 自己資本比率	%	4.2	20	5	20	100.0%	20
	2 流動比率	%	135	121	100	110	100.0%	100
	1 正味財産額	千円	1,614,208	1,632,594	1,600,000	1,637,965	100.0%	1,600,000
	2							
平均目標達成度							93.0%	

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
総合的所見等	概ね良好 改善の余地あり 改善措置が必要 大いに改善を要する				
	令和3年度は、国のよろず支援拠点事業等の受託増により自己収益額が大きく伸び、自己収益率が35.4パーセント（前期比32.3パーセント増）と改善され、当期経常増減額も、令和2年度の△7,597千円から13,003千円増加し、5,406千円となった。引き続き、役員数や役員人件費の抑制を図るなど、財政基盤の安定化に努められたい。 新型コロナウイルス感染症の影響等により、県内中小企業の経営状況は一層厳しさを増していくことが想定される。当法人が県内中小企業の発展に果たす役割は大きいことから、関係機関と連携しながら、海外展開や受発注企業のあっせんなど、経営課題の解決に積極的に取り組むとともに、専門家を活用し、質の高い中小企業支援の実施に努められたい。 併せて、十分な情報を提供するためにもホームページの充実を図り、中小企業がアクセスしやすい方法を講じられたい。 また、法人は、コンプライアンス体制の強化を着実に進めているが、引き続き、コンプライアンス体制の確保に取り組み、適正に事業を実施されたい。				
総合的所見等に係る対応	財政基盤の安定化については、国や県からの受託事業を積極的に獲得することに加えて、中小企業の支援につながる自主事業を企画・運営する等、多角的に収益を得られるよう指導していく。 中小企業支援の実施については、本県の産業振興を担う中核的な支援機関として、経営基盤の強化や海外展開等、中小企業のようなニーズに対して、専門家の活用等による効果的な支援を実施するよう指導していく。併せて、機構ホームページの内容の充実を図るとともに、県のメールマガジンを活用して機構の情報や事業の周知を幅広く行う等、機構ホームページへのアクセスを促すよう支援していく。 コンプライアンス体制の確保については、引き続き、コンプライアンス担当参事が中心となり、全職員がコンプライアンス規定、行動指針及びマニュアルの内容を遵守し、適正に事業実施が行われるよう指導していく。				